

# 平成23年5月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成23年1月6日

上場会社名 カネコ種苗株式会社

上場取引所 大

工場会社石 カベコ性田休式会社 コード番号 1376 URL <u>http</u>:

'6 URL <u>http://www.kanekoseeds.jp</u> (役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名)常務取締役財務部長

班締役社長 (氏名)金子 正明 班締役財務部長 (氏名)長谷 浩克 成23年1月13日 配当支払開始予定日

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無 TEL 027-251-1619

平成23年2月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日~平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	22,849	21.0	449	73.8	462	76.8	265	97.6
22年5月期第2四半期	18,879	△2.9	258	△18.0	261	△26.6	134	△17.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	22.80	_
22年5月期第2四半期	11.54	_

#### (2) 連結財政状態

CET ACTION FOR INCOME.							
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産			
	百万円	百万円	%	円 銭			
23年5月期第2四半期	29,419	11,133	37.6	948.20			
22年5月期	36,982	11,011	29.6	939.67			

(参考) 自己資本

23年5月期第2四半期 11,056百万円

22年5月期 10,957百万円

#### 2. 配当の状況

2. HL = 0710, 71.					
			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	_	7.00	_	12.00	19.00
23年5月期	_	9.00			
23年5月期 (予想)			_	12.00	21.00

# (注)当四半期における配当予想の修正有無 有

# 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日~平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上i	高	営業利	l益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	53,000	15.2	1,850	14.6	1,900	14.6	1,100	12.1	94.33

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

- 4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)
- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 — 社 (社名 )、 除外 — 社 (社名

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
  - (注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更
  - (注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期2Q 11,772,626株 22年5月期 11,772,626株 2 期末自己株式数 23年5月期2Q 111,775株 22年5月期 111,625株 3 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期2Q 11,660,920株 22年5月期2Q 11,661,208株

# ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に 基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

# ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1)重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書	5
(第2四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 桝主盗木の全類に茎しい変動があった場合の注記	5

#### 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

#### (1)連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や家電エコポイント制度変更に伴う駆込み需要等により、個人消費にやや持ち直しの動きがみられるものの、大卒新卒者の就職内定率が過去最低の水準となるなど、雇用情勢に改善が見られず、相変わらずの円高水準による景気下押し懸念が拭えない状況にあります。また、国内農業の状況は、農業就業人口が過去20年間で半減するとともに平均年齢が65歳を超え、かつ、耕作放棄地の増加が続くなど、人、農地の両面から衰退が進んでおります。特に今夏は猛暑の影響から播種不能の事態や農産物の作柄が悪化する等厳しい状況に加え、宮崎県での口蹄疫の発生等多難な年となり、農業を取り巻く環境はより不透明感を増しています。こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、今年より株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや、種苗事業や農材事業・施設材事業の業績が順調に推移したことから、売上高228億49百万円で前年同期比39億70百万円(21.0%)増、営業利益4億49百万円で前年同期比1億90百万円(73.8%)増、経常利益4億62百万円で前年同期比2億円(76.8%)増、四半期純利益2億65百万円で前年同期比1億31百万円(97.6%)増となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (種苗事業)

種苗事業においては、猛暑による作付不能や作柄不良による青果物価格の乱高下、家畜伝染病口蹄疫の問題等多難な年となりましたが、野菜種子・緑肥及び飼料作物種子の販売は前年実績を上回り、売上高30億53百万円で前年同期比1.8%の増収となりました。

#### (花き事業)

花き事業においては、景気低迷により、球根及び花卉園芸用品が売上不振となり、売上高42億69百万円で前年同期比1.1%の減収となりました。

#### (農材事業)

農材事業においては、新たに株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや夏の猛暑により病害虫の発生が多発したことによる需要増、また、得意先から当用発注が大幅に増加したことに対し、当社の充実した配送体制により確実に受注につなげたことにより、売上高100億17百万円で前年同期比35.3%の大幅増収となりました。

#### (施設材事業)

施設材事業においては、新たな販路の開拓、販売網の拡充等が功を奏したことに加え、猛暑による遮光、潅水資材の需要増や原材料価格の高騰に伴い値上りが見込まれる農業ハウス用鉄鋼製品の駆込み需要が発生したことなどにより、売上高54億8百万円で前年同期比33.8%の大幅増収となりました。

#### (造園事業)

売上高1億1百万円で前年同期比減収となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、294億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して75億62百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金や商品の減少によるものであります。

また「負債の部」の残高は、182億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して76億84百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

「純資産の部」の残高は、111億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して微増となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は20億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億53百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少額が売上債権の減少額を上回ったことにより、資金は20億53百万円減少(前年同期は80百万円の獲得)いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増により、資金は18億64百万円増加(前年同期比54.3%増)いたしました。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前述のとおり第2四半期連結累計期間の業績が順調に推移したことに鑑み、平成22年 10月6日の平成23年5月期第1四半期決算短信で公表いたしました前回予想を、下表のとおり変更いたします。

通 期 (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	52,000	1,650	1,710	1,000	85.76円
今回予想 (B)	53, 000	1,850	1, 900	1, 100	94. 33円
増減額(B-A)	1,000	200	190	100	_
増減率(%)	1.9	12. 1	11. 1	10.0	_
(ご参考) (平成22年5月)	45, 995	1, 613	1, 658	981	84.16円

#### 2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要
  - 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
  - 1. 簡便な会計処理
  - (イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計 年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸 倒見積高を算定しております。
  - (ロ) たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、 簿価切下げを行う方法によっております。
  - 2. 特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
  - 1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

# 3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 487, 843	2, 740, 926
受取手形及び売掛金	12, 731, 773	19, 963, 533
商品	4, 668, 822	5, 087, 632
その他	1, 641, 130	1, 264, 346
貸倒引当金	△55, 589	△80, 893
流動資産合計	21, 473, 980	28, 975, 547
固定資産		
有形固定資産		
土地	4, 141, 432	4, 121, 714
その他(純額)	1, 843, 466	1, 882, 976
有形固定資産合計	5, 984, 898	6, 004, 690
無形固定資産	148, 449	160, 737
投資その他の資産		
その他	1, 890, 807	1, 927, 623
貸倒引当金	△78, 380	△86, 021
投資その他の資産合計	1, 812, 426	1, 841, 602
固定資産合計	7, 945, 774	8, 007, 030
資産合計	29, 419, 754	36, 982, 577
負債の部		00,00 <b>2</b> ,01.
流動負債		
支払手形及び買掛金	11, 311, 471	20, 543, 947
短期借入金	4, 445, 000	2, 438, 583
未払法人税等	212, 735	421, 983
その他	1, 013, 111	1, 290, 980
流動負債合計	16, 982, 318	24, 695, 493
固定負債		21, 000, 100
退職給付引当金	1, 012, 610	991, 774
役員退職慰労引当金	215, 330	208, 530
その他	76, 207	75, 442
固定負債合計	1, 304, 147	1, 275, 747
		25, 971, 241
負債合計	18, 286, 466	25, 971, 241
純資産の部		
株主資本	1 401 007	1 401 965
資本金 資本剰余金	1, 491, 267	1, 491, 267
利益剰余金	1, 752, 037 7, 807, 567	1, 752, 037 7, 681, 619
自己株式	△65, 863	$\triangle 65,748$
株主資本合計	10, 985, 009	10, 859, 175
評価・換算差額等	71 000	00.000
その他有価証券評価差額金	71, 838	98, 333
評価・換算差額等合計	71, 838	98, 333
少数株主持分	76, 439	53, 826
純資産合計	11, 133, 288	11, 011, 336
負債純資産合計	29, 419, 754	36, 982, 577

# (2)四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	18, 879, 510	22, 849, 562
売上原価	15, 611, 611	19, 120, 264
売上総利益	3, 267, 898	3, 729, 297
販売費及び一般管理費	3, 009, 493	3, 280, 063
営業利益	258, 405	449, 234
営業外収益		
受取配当金	10, 214	12, 807
受取家賃	25, 152	25, 528
その他	6,021	11, 953
営業外収益合計	41, 388	50, 289
営業外費用		
支払利息	24, 423	18, 721
投資事業組合運用損	8, 447	6, 777
為替差損		11, 412
その他	5, 321	29
営業外費用合計	38, 192	36, 939
経常利益	261, 600	462, 583
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28, 723	32, 943
特別利益合計	28, 723	32, 943
特別損失		
投資有価証券評価損	56, 504	_
その他	2,797	613
特別損失合計	59, 301	613
税金等調整前四半期純利益	231, 023	494, 914
法人税等	96, 500	206, 368
少数株主損益調整前四半期純利益	<u> </u>	288, 545
少数株主利益		22, 664
四半期純利益	134, 523	265, 880

# (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)
前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
231, 023	494, 914
96, 971	94, 514
8, 203, 756	7, 179, 855
256, 403	404, 255
△8, 222, 343	△9, 464, 484
△105, 256	△367, 253
460, 555	△1, 658, 198
△366, 416	△388, 435
△13, 281	△7,009
80, 857	$\triangle 2,053,643$
△122, 226	△69, 540
△16, 485	5, 420
△138, 712	△64, 120
1, 330, 000	2, 010, 000
$\triangle 116,631$	$\triangle 137,611$
△5, 064	△7, 708
1, 208, 303	1, 864, 679
1, 150, 448	△253, 083
1, 002, 119	2, 352, 426
2, 152, 568	2, 099, 343
	(自 平成21年6月1日 平成21年11月30日)  231,023 96,971 8,203,756 256,403 △8,222,343 △105,256 460,555 △366,416 △13,281 80,857  △122,226 △16,485 △138,712  1,330,000 △116,631 △5,064 1,208,303 1,150,448 1,002,119

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

# (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2, 999, 042	4, 318, 577	7, 402, 879	4, 042, 948	116, 064	18, 879, 510	_	18, 879, 510
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14, 804	33	1, 792	9, 380	_	26, 009	(26, 009)	_
計	3, 013, 846	4, 318, 610	7, 404, 671	4, 052, 328	116, 064	18, 905, 519	(26, 009)	18, 879, 510
営業利益又は営業損失(△)	461, 814	△13, 730	79, 864	102, 829	△7, 031	623, 746	(365, 341)	258, 405

# (注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

#### 2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品			
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗			
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材			
農材事業	農業用薬品、被覆肥料			
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工			
造園事業	造園・土木工事の請負施工			

#### 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成21年11月30日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

# [海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成21年11月30日) 海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### [セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」(野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗)、「花き事業」(球根、花苗、家庭園芸用資材)、「農材事業」(農業用薬品、被覆肥料)、施設材事業(農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工)、及び造園事業(造園・土木工事の請負施工)の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)

(単位:千円)

	種苗事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への 売上高	3, 053, 613	4, 269, 353	10, 017, 235	5, 408, 229	101, 132	22, 849, 562
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18, 079	125	272	10, 639	1	29, 115
計	3, 071, 692	4, 269, 478	10, 017, 507	5, 418, 868	101, 132	22, 878, 677
セグメント利益 又は損失(△)	509, 478	△44, 092	183, 925	196, 424	△10, 282	835, 453

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	(十四・111)
利益	金額
報告セグメント計	835, 453
全社費用 (注)	△386, 219
四半期連結損益計算書の営業利益	449, 234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

#### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3 月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。